



2022年7月29日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
代表取締役 COO 有田 一平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2022年7月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 7月14日の岸田首相記者会見で今冬には原子力発電所を最大9基稼働、火力発電の供給能力も追加で10基を目指して確保するよう指示したとの発表があったが、事業への影響はあるか

政府より、来年1月までには原子力発電所9基の稼働を実現し、電力供給を確保するとの発表がありました。原子力発電所の再稼働は、電力需給を安定させるだけでなく、電力会社の仕入れ先である電力卸市場（JEPX）価格の低下につながるため、当社の顧客である電力会社の収支を改善させるという点で、当社の事業にポジティブであると説明してまいりました。

しかしながら、今回発表のあった稼働見込みの原子力発電所は、電力会社の供給計画に既に織り込まれているものであり、引き続き電力需給のひっ迫は予断を許さない状況であると捉えております。一方で、追加の火力発電所の稼働については、今冬の需給の安定に寄与するものと考えられます。

当社としましては、電力需給が厳しい状況ではあるものの、健全化に向けた政府の取り組みが進んでいることから、プラットフォーム事業は、来期にかけて徐々に改善の効果が顕在化すると見込んでおります。一方、データ事業においては、電力需要家に節電を促すサービスである、デマンドレスポンス（DR）のシステム需要が高まっているため、この事業の拡大に注力する方針です。

Q2. 電力業界の正常化に向けた進捗状況はどうか、プラットフォーム事業の業績の改善見込みはあるか

当社は5月13日発表の2022年12月期第1四半期決算説明資料において、電力業界正常化までの6段階として、当社が考えたステップを公開しました。

	JEPX 価格高騰の影響	当社への影響
①	電力会社による広告宣伝費の削減	(-) 切替時の一時報酬減額による ARPU の減少
②	電力会社の新規ユーザーの獲得停止	(-) 切替先電力会社の不在によるユーザー獲得機会の損失
③	電力会社の事業撤退や契約更新の拒否	(-) 既存ユーザーの離脱によるストック型収益の減少
④	電力契約難民の増加	(+) 切替ニーズの増加によるユーザー獲得機会の増加
⑤	電気料金の値上げ	(+) 電気代増加による ARPU の上昇
⑥	事業環境改善後のユーザー獲得活動再開	(+) 切替時の一時報酬増額による ARPU の上昇

当時の時点では、段階3～4にあると考えておりましたが、中部電力ミライズ株式会社において2023年4月に標準料金メニューの値上げ、それに伴い中部電力パワーグリッド株式会社において最終保障料金の見直しが決定されるなど、一部の電力会社で値上げの動きが進んでおり、現在は段階4～5に移行しつつあると考えております。政府方針においても、本来はセーフティネットであるはずの最終保障料金が割安になっている問題に対し是正する決定をしており、また電力自由化後の料金プランだけでなく、経過措置として存在している自由化以前の規制料金プランについても、見直しの方向が示されています。

上記の通り、業界環境は着実に改善に向けて進んでおります。しかしながら、当社への業績影響については、段階1～3の影響が今期下期に顕在化してくる見込みであり、段階4～5の影響は業績面では来期以降に顕在化してくるかと考えております。

Q3. 電力需給のひっ迫により節電サービスの需要が高まっているが、ENECHANGE の強みは何か、また業績貢献についてどう見込んでいるか

当社の節電サービスは、節電量に応じてポイントなどのインセンティブを付与するものであり、当社では「SMAP DR」として展開しています。当社は2015年の創業以来、スマートメーターデータを活用した電力需要マネジメント技術に取り組んできました。自ら電源のスイッチを切る、エアコンの温度を下げることで節電する行動変容型 DR では、東京ガス様を中心に採用いただいております。実績を積み上げてきました。さらに、デバイスを活用して家電のコントロールを行い意識せずに節電を実施できる、スマートデバイス型 DR の試験運用にも取り組んでおります。当社はこの導入実績と、先進的な取り組みにおいて強みがあると考えております。

その成果もあり、昨今の電力需給ひっ迫や、政府による節電ポイント付与の支援をうけて、現在大変多くの電力会社からお問い合わせをいただいている状況です。これらは冬の電力需給ひっ迫を見据えた

ものであるため、今期の業績への影響は軽微となります。当社の DR 実績は、昨冬で数十万人規模ですが、これを早期に 100 万人規模とすることを目指し、来期以降の業績貢献を見込みます。

Q4. デマンドレスポンスパッケージサービスの提供を開始したとのことだがその目的は

2022 年 7 月 8 日の PR 開示「家庭向けデマンドレスポンスパッケージサービスを電力会社向けに拡販開始」において、DR サービスの迅速な導入を実現する、「SMAP DR ベーシックプラン」を提供開始したことをお知らせしました。

政府の掲げる節電ポイント付与支援は電力会社の節電プログラムが基礎となるため、未導入の電力会社は早急に DR サービスの準備をする必要があります。そのため当社は、SMAP DR を早急に運用開始できるパッケージプランを構築することで、電力会社の負担を軽減しつつ、短期間で節電プログラムを開始できるようにしました。本サービスでは、SMAP DR の持つ、節電ポイント付与システム、メールによる節電タイムのアナウンス、各ユーザーのマイページ構築といった、基本機能を盛り込んでおり、当社のノウハウを活かした品質の高いサービスを提供可能としています。

Q5. EV の普及とともに EV 充電事業への参入企業も増えると考えられるが、エネチェンジ EV チャージの優位性は何か

エネチェンジ EV チャージでは、ハードウェアの面で優位性があると考えており、これまで設置を進めてきたモデル 1 に加えて、新たに補助金対象となるモデル 2 をラインナップに追加しています。今回モデル 2 の導入が実現したことで、補助金を活用し実質無料で充電器を設置できるキャンペーンを開始、施設オーナー様にとってより負担の少ない形で EV 充電器を導入できるようになりました。さらに、目的地充電用途で設置されている普通充電器の多くは 3 kW 出力ですが、いずれのモデルも従来と比較して 2 倍の速度で充電できる 6 kW 出力となっており、限られた滞在時間の中で効率的に充電することが可能となっています。

またソフトウェアの面においても、当社の持つエネルギーテック企業として培った開発ノウハウ、電力マネジメント技術をサービスに活かすことで、他社と比較して付加価値の高いサービスを展開できると考えております。

当社としましては、先行投資を継続し、事業をスピード感をもって展開、今後 EV 充電事業への参入を検討されるような企業様とは、協業体制を構築できるような提案をまいります。

Q6. 軽自動車 EV の受注が好調との報道があるが、エネチェンジ EV チャージの受注に影響はあるか

軽自動車 EV としては、6 月に日産自動車株式会社より「サクラ」、三菱自動車工業株式会社より「ek クロス EV」が発売され、どちらも計画を上回るペースで受注を獲得しています。日本自動車販売協会連合会が発表している、乗用車における新車販売台数においても、6 月で EV 及び PHV が占める比率は 3.9% と過去最高を更新しました。

EV 市場の拡大もあり、エネチェンジ EV チャージの受注は好調に推移しています。比較的航続距離の短い軽自動車 EV が増えることで、当社が注力している目的地充電の重要性も高まると考えており、当社としては、人員を増強するなどして、高い需要に対応できる体制構築を行ってまいります。

Q7. EV 充電事業の人員を 100 名規模にするという取材記事があったが今期の業績への影響はあるか

当社 CEO への取材記事において、EV 充電事業の人員規模を、現在 30 名程度から、早期に 100 名体制とする掲載がありました。エネチェンジ EV チャージでは、3 万台の設置実現に向けて、0 円設置キャンペーンやパートナープログラムを開始し、順調に受注を積み上げています。今回の人員体制の強化は、この強い需要に対応するためのものであり、来期にかけて進めてまいります。採用等にかかる費用は、既に一定程度 2022 年度業績予想に織り込んでおります。

Q8. ファンドを通じて、デマンドレスポンスサービスを提供している OhmConnect 社やワイヤレス EV 充電技術を持つ WiTricity 社に投資しているが、今後連携して日本展開することはあるか

当社は、複数の会社と共同で Japan Energy Capital ファンドを組成し、ファンドを通じて海外の有望なエネルギー関連のベンチャー企業へ出資しております。同ファンドを通じて、6 月 9 日には海外で豊富なデマンドレスポンスの実績を持つ OhmConnect 社、7 月 13 日にはワイヤレス EV 充電技術のリーディングカンパニーである WiTricity 社へ投資実行したことをお知らせしました。

今回の投資実行は、同ファンドの投資方針に基づき決定されたものであり、当社と連携した日本展開について決定したものではありませんが、今後各社との協議を進める方針です。

以 上